

## 5 介護支援専門員の資質向上等について

### (1) 研修カリキュラムの見直しについて

介護支援専門員の資質向上については、多職種協働や医療との連携を推進するとともに、自立支援に資するケアマネジメントを推進していく観点から、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修及び主任介護支援専門員研修の研修課程について、保健・医療・福祉の専門家等の意見を踏まえて研修カリキュラムの見直しを行い、平成26年6月2日に告示を公布し、同年7月4日に関連通知を発出したところである。また、介護支援専門員に対するスーパーバイズや各事業所・職種間の調整等の役割が求められる主任介護支援専門員について、継続的に知識・技術等の向上を図ることが重要であることから更新制を導入し、一定の要件を満たした者を対象とする主任介護支援専門員更新研修を創設したところであり、平成27年2月12日に改正省令、告示を公布し、同日に関連通知を発出したところである。（別紙資料5-1参照）

施行は、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員再研修及び実務未経験者に対する更新研修については、平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験に係る合格発表の日であり、それ以外の研修については平成28年4月1日であることから、各都道府県におかれては、後述する各研修の指導者向けのガイドライン等を活用いただくなど、円滑な研修事業の実施に向けて準備いただくようお願いする。

### (2) 介護支援専門員研修改善事業について

介護支援専門員の資質向上については、これまで必要な知識・技能の習得を目的とし、都道府県が実施主体となって、実務に就いたあとも継続的に研修の機会を提供できるよう体系的な研修を行ってきたところである。一方、当該研修については、都道府県ごとに実施されていることから、研修内容に差が生じていると指摘されているところである。

このため、研修水準の平準化を図り、介護支援専門員の更なる資質向上

に資する研修とする観点から、27年度は本事業において、26年度に作成した各研修の指導者向けのガイドライン案をもとに、ガイドラインの作成を進めているところである。また、新カリキュラムによる研修事業の効果的な実施に資するよう研修修了評価及び実習受入に関する指針の策定も進めているところであり、これらについては別途お示しする予定である。

各都道府県におかれては、本ガイドライン等を活用いただくことにより、平成28年度からの新カリキュラムによる研修事業の円滑な実施に向けて準備いただくようお願いする。

### (3) 介護支援専門員実務研修受講試験について

介護支援専門員実務研修受講試験については、「保健・医療・福祉に係る法定資格保有者、相談援助業務従事者及び介護等の業務従事者であって定められた実務経験期間を満たした者」が受験対象者となっていたところであるが、介護支援専門員に求められる資質や専門性の向上を図っていくため、「保健・医療・福祉に係る法定資格保有者または生活相談員等の相談援助業務従事者であって定められた実務経験期間を満たした者」を受験対象者とする見直しを行い、平成27年2月12日に改正省令を公布・施行し、同日に関連通知を発出したところである。（別紙資料5-2参照）

なお、施行後3年間は旧要件該当者も受験可能とする経過措置を設定しているのご留意いただきたい。

### (4) 第19回介護支援専門員実務研修受講試験の実施について

第19回介護支援専門員実務研修受講試験については、本年の10月2日（日）を予定している（正式には別途通知する予定）。

各都道府県においては、会場確保等の所要の準備を進められるとともに、本試験の実施にあたっては、「介護支援専門員実務研修受講試験の実施について」（平成18年5月22日老発第0522001号厚生労働省老健局長通知）及び別紙資料5-3のスケジュール（案）に基づき、適切な実施をお願いしたい。

#### (5) 介護支援専門員法定研修等に関する予算について

介護支援専門員に係る法定研修等の介護支援専門員の資質の向上を図る取組については、今年度から地域医療介護総合確保基金における介護従事者の確保に関する事業における「多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業」として実施してきたところであるが、来年度においても、引き続き同事業において実施することを予定しているので、各都道府県におかれては、管内市町村等関係者に対して改めて周知願いたい。

また、介護支援専門員に係る法定研修については、都道府県間で研修の受講者負担に差があることから、各都道府県におかれては、基金の積極的な活用により、受講者負担に十分ご配慮の上実施していただくようお願いする。（別紙資料5-4、別紙資料5-5参照）

#### (6) ケアマネジメント適正化推進事業について

適切なケアマネジメントの実現に向けて、平成28年度において、市町村のモデル事業として、都道府県、市町村等の役割を明確にしながら協力体制を構築し、ケアマネジメントの評価等を行う、ケアマネジメント適正化推進事業（新規事業）を実施する予定である。なお、モデル市町村の公募については別途お知らせすることとしている。

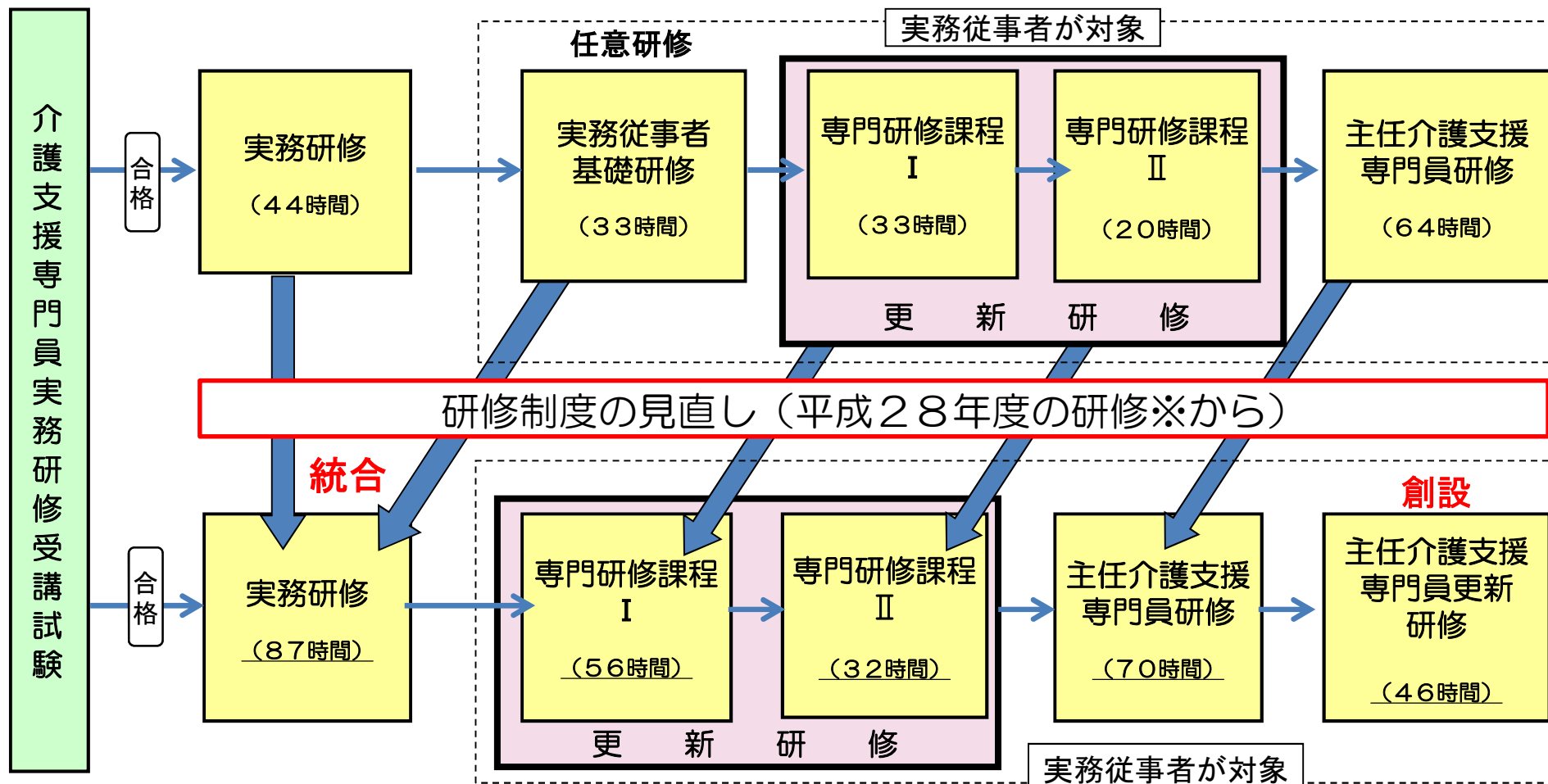
本事業によって、利用者の状態に応じた適切なケアマネジメントを推進するための体制を構築することで、利用者の自立を阻害するような過剰なサービス提供の防止にもつながり、その結果、利用者の自立支援の促進や介護給付の適正化が期待できるものと考えている。また、モデル事業の効果検証を行い、適切なケアマネジメントの推進に向けた手法を検討し、全国に普及することを予定している。（別紙資料5-6参照）

# 介護支援専門員（ケアマネジャー）の研修制度について

別紙資料5-1

※平成26年6月2日告示公布(主任更新研修については平成27年2月12日公布)

- 地域包括ケアシステムの中で、医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、利用者の尊厳を旨とした自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職を養成するため、介護支援専門員の研修制度を見直したところ。
- 入口の研修である介護支援専門員実務研修を充実するため、任意の研修となっている介護支援専門員実務従事者基礎研修を介護支援専門員実務研修に統合。
- 主任介護支援専門員に更新制を導入。（更新時の研修として更新研修を創設。）
- 専門職として修得すべき知識・技術を確認するため、各研修の修了時に修了評価を実施。



※ 実務研修は平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から、専門研修等は平成28年4月1日から施行。

# 実務研修の見直しについて

| 研修課目（介護支援専門員実務研修）       |                               | 時間                      |   |
|-------------------------|-------------------------------|-------------------------|---|
| 講義                      | 介護保険制度の理念と介護支援専門員             | 2                       |   |
|                         | 介護支援サービス（ケアマネジメント）の基本         | 2                       |   |
|                         | 要介護認定等の基礎                     | 2                       |   |
|                         | 介護支援サービス（ケアマネジメント）の基礎技術       |                         |   |
|                         | 受付及び相談と契約                     | 1                       |   |
|                         | アセスメント、ニーズの把握の方法              | 2                       |   |
|                         | 居宅サービス計画等の作成                  | 2                       |   |
|                         | モニタリングの方法                     | 2                       |   |
|                         | 実習オリエンテーション                   | 1                       |   |
|                         | 介護支援サービス（ケアマネジメント）の展開技術       |                         |   |
|                         | 相談面接技術の理解                     | 3                       |   |
|                         | 地域包括支援センターの概要                 | 2                       |   |
|                         | 演習                            | 介護支援サービス（ケアマネジメント）の基礎技術 |   |
|                         |                               | アセスメント、ニーズの把握の方法        | 4 |
| アセスメント、居宅サービス計画等作成演習    |                               | 6                       |   |
| 居宅サービス計画等の作成            |                               | 4                       |   |
| 介護予防支援（ケアマネジメント）        |                               | 4                       |   |
| 介護支援サービス（ケアマネジメント）の展開技術 |                               |                         |   |
| チームアプローチ演習              |                               | 3                       |   |
| 意見交換、講評                 | 1                             |                         |   |
| 実習                      | 介護支援サービス（ケアマネジメント）の基礎技術に関する実習 |                         |   |
| 合計                      |                               | 44                      |   |

| 研修課目（介護支援専門員実務従事者基礎研修） |                          | 時間 |
|------------------------|--------------------------|----|
| 講義                     | ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の倫理 | 3  |
|                        | ケアマネジメントのプロセスとその基本的考え方   | 7  |
|                        | ケアマネジメント演習講評             | 6  |
| 演習                     | ケアマネジメント点検演習             | 14 |
|                        | 研修を振り返っての意見交換、ネットワーク作り   | 3  |
| 合計                     |                          | 33 |

任意研修であった実務従事者基礎研修を統合（＝実務研修の充実）

| 研修課目（新・介護支援専門員実務研修）          |   | 時間 |   |
|------------------------------|---|----|---|
| 講義                           | 介護保険制度の理念・現状及びケアマネジメント                          | 3  |   |
|                              | ケアマネジメントに係る法令等の理解（新）                            | 2  |   |
|                              | 地域包括ケアシステム及び社会資源（新）                             | 3  |   |
|                              | ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義（新）                 | 3  |   |
|                              | 人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理（新）                     | 2  |   |
|                              | ケアマネジメントのプロセス（新）                                | 2  |   |
|                              | 実習オリエンテーション                                     | 1  |   |
|                              | 自立支援のためのケアマネジメントの基本                             |    | 6 |
|                              | 相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎                     |    | 4 |
|                              | 利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意（新）                       |    | 2 |
|                              | 介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）（新）               |    | 2 |
| 講義・演習                        | ケアマネジメントに必要な基礎知識及び技術                            |    |   |
|                              | 受付及び相談並びに契約                                     | 1  |   |
|                              | アセスメント及びニーズの把握の方法                               | 6  |   |
|                              | 居宅サービス計画等の作成                                    | 4  |   |
|                              | サービス担当者会議の意義及び進め方（新）                            | 4  |   |
|                              | モニタリング及び評価                                      | 4  |   |
|                              | 実習振り返り  | 3  |   |
|                              | ケアマネジメントの展開（新）                                  |    |   |
|                              | 基礎理解  | 3  |   |
|                              | 脳血管疾患に関する事例                                     | 5  |   |
|                              | 認知症に関する事例                                       | 5  |   |
|                              | 筋骨格系疾患と廃用症候群に関する事例                              | 5  |   |
|                              | 内臓の機能不全（糖尿病、高血圧、脂質異常症、心疾患、呼吸器疾患、腎臓病、肝臓病等）に関する事例 | 5  |   |
|                              | 看取りに関する事例                                       | 5  |   |
| アセスメント、居宅サービス計画等作成の総合演習（新）   | 5   |    |   |
| 研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り | 2   |    |   |
| 実習                           | ケアマネジメントの基礎技術に関する実習                             |    |   |
| 合計                           |   | 87 |   |

# 専門研修の見直しについて

| 研修課目（専門研修Ⅰ）                                   |                                 | 時間    |
|---|---------------------------------|-------|
| 講義  | 介護保険制度論                         | 2     |
|   | 対人個別援助                          | 2     |
|   | ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の倫理        | 1     |
|   | ケアマネジメントのプロセスとその基本的考え方          | 3     |
|   | 保健医療福祉の基礎理解「高齢者の疾病と対処及び主治医との連携」 | 4     |
|   | 保健医療福祉の基礎理解「社会資源活用」             | 3     |
|   | 保健医療福祉の基礎理解「人格の尊重及び権利擁護」 ※      | 2     |
|   | 保健医療福祉の基礎理解「リハビリテーション」 ※        | 3     |
|   | 保健医療福祉の基礎理解「認知症高齢者・精神疾患」 ※      | 3     |
|   | サービスの活用と連携「訪問介護・訪問入浴介護」 ※       | 3     |
|   | サービスの活用と連携「訪問看護・訪問リハビリテーション」 ※  | 3     |
|   | サービスの活用と連携「居宅療養管理指導」 ※          | 3     |
|   | サービスの活用と連携「通所介護・通所リハビリテーション」 ※  | 3     |
|   | サービスの活用と連携「短期入所・介護保険施設」 ※       | 3     |
| サービスの活用と連携「介護保険施設・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護」 ※ | 3                               |       |
| サービスの活用と連携「福祉用具・住宅改修」 ※                       | 3                               |       |
| 演習  | 対人個別援助技術（ソーシャルケースワーク）           | 9     |
|   | ※3課目を選択して受講                     | 合計 33 |

| 研修課目（専門研修Ⅱ）  |                 | 時間    |
|--------------|-----------------|-------|
| 講義           | 介護支援専門員特別講義     | 2     |
|              | 介護支援専門員の課題      | 3     |
|              | 「居宅介護支援」事例研究 ※1 | 6     |
|              | 「施設介護支援」事例研究 ※2 | 6     |
| 演習           | サービス担当者会議演習     | 3     |
|              | 「居宅介護支援」演習 ※1   | 6     |
|              | 「施設介護支援」演習 ※2   | 6     |
| ※1か※2を選択して受講 |                 | 合計 20 |

| 研修課目（専門研修Ⅰ） |   | 時間 |
|-------------|---|----|
| 講義          | 介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状                     | 3  |
|             | 対人個別援助技術及び地域援助技術                          | 3  |
|             | ケアマネジメントの実践における倫理                         | 2  |
|             | ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践（新）           | 4  |
|             | 個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習（新）                  | 2  |
|             | ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定                | 12 |
| 講義・演習       | ケアマネジメントの演習（新）                            |    |
|             | リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例                  | 4  |
|             | 看取り等における看護サービスの活用に関する事例                   | 4  |
|             | 認知症に関する事例                                 | 4  |
|             | 入退院時等における医療との連携に関する事例                     | 4  |
|             | 家族への支援の視点が必要な事例                           | 4  |
|             | 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例                 | 4  |
|             | 状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 | 4  |
|             | 研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り（新）           | 2  |
|             | 合計  | 56 |

| 研修課目（専門研修Ⅱ）                               |                            | 時間 |
|---|----------------------------|----|
| 講義  | 介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開   | 4  |
| 講義・演習                                     | ケアマネジメントにおける実践事例の研究及び発表（新） |    |
|   | リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例   | 4  |
|   | 看取り等における看護サービスの活用に関する事例    | 4  |
|   | 認知症に関する事例                  | 4  |
|   | 入退院時等における医療との連携に関する事例      | 4  |
|   | 家族への支援の視点が必要な事例            | 4  |
| 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例                 | 4                          |    |
| 状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 | 4                          |    |
| 合計  | 32                         |    |

# 主任介護支援専門員研修の見直しについて

| 研修課目 |                          | 時間 |
|------|--------------------------|----|
| 講義   | 主任介護支援専門員の役割と視点          | 5  |
|      | ケアマネジメントとそれを担う介護支援専門員の倫理 | 3  |
|      | ターミナルケア                  | 3  |
|      | 人事・経営管理                  | 3  |
|      | サービス展開におけるリスクマネジメント      | 3  |
|      | 地域援助技術（コミュニティソーシャルワーク）   | 3  |
|      | 対人援助者監督指導（スーパービジョン）      | 6  |
|      | 事例研究及び事例指導方法             | 5  |
| 演習   | 地域援助技術                   | 3  |
|      | 対人援助者監督指導                | 12 |
|      | 事例研究及び事例指導方法             | 18 |
| 合計   |                          | 64 |



| 研修課目  |                                 | 時間 |
|-------|---------------------------------|----|
| 講義    | 主任介護支援専門員の役割と視点                 | 5  |
|       | ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援     | 2  |
|       | ターミナルケア                         | 3  |
|       | 人材育成及び業務管理                      | 3  |
|       | 運営管理におけるリスクマネジメント               | 3  |
|       | 地域援助技術                          | 6  |
| 講義・演習 | ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現（新） | 6  |
|       | 対人援助者監督指導                       | 18 |
|       | 個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開     | 24 |
| 合計    |                                 | 70 |

主任介護支援専門員  
更新研修として創設



| 研修課目  |   | 時間 |
|-------|---|----|
| 講義    | 介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向（新）                  | 4  |
| 講義・演習 | 主任介護支援専門員としての実践の振り返りと指導及び支援の実践（新）         |    |
|       | リハビリテーション及び福祉用具活用に関する事例                   | 6  |
|       | 看取り等における看護サービスの活用に関する事例                   | 6  |
|       | 認知症に関する事例                                 | 6  |
|       | 入退院時等における医療との連携に関する事例                     | 6  |
|       | 家族への支援の視点が必要な事例                           | 6  |
|       | 社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例                 | 6  |
|       | 状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービスや施設サービス等）の活用に関する事例 | 6  |
| 合計    |   | 46 |

# 介護支援専門員実務研修受講試験の受験資格

別紙資料5-2

(下記のいずれかの要件を満たす者)

## 1. 法定資格保有者

保健・医療・福祉に関する以下の法定資格に基づく業務に従事した期間

医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士（管理栄養士を含む）、精神保健福祉士

通算して5年以上

## 2. 生活相談員

生活相談員として、（地域密着型）介護老人福祉施設・（地域密着型）特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）において、要介護者等の日常生活の自立に関する相談援助業務に従事した期間

## 3. 支援相談員

支援相談員として、介護老人保健施設において、要介護者等の日常生活の自立に関する相談援助業務に従事した期間

## 4. 相談支援専門員

障害者総合支援法第5条第16項及び児童福祉法第6条の2の2第6項に規定する事業の従事者として従事した期間

## 5. 主任相談支援員

生活困窮者自立支援法第2条第2項に規定する事業の従事者として従事した期間



## 平成 28 年度介護支援専門員実務研修受講試験事務のスケジュール(案)

| 時期                                   | 厚生労働省   | 都道府県<br>(又は指定試験実施機関)  | 登録試験問題作成機関<br>( (財) 社会福祉振興・試験センター)   |
|--------------------------------------|---|---|--|
| 4月                                   |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約締結</li> <li>・受験要綱準備</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託契約締結</li> <li>・問題作成 (4月～9月)</li> </ul>               |
| 5月                                   |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験申込み受理(5月～8月)</li> <li>・受験資格審査(5月～9月)</li> </ul>                             |  |
| 6月                                   |   |   |  |
| 7月                                   |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験センターに試験問題の必要部数を登録(25日必着)</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県に問題必要部数の登録を依頼</li> </ul>                           |
| 8月                                   |   |   |  |
| 9月                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県に試験本部登録の依頼</li> <li>・都道府県に受験者速報を依頼</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省に試験本部登録</li> <li>・試験問題受領<br/>(29日予定)</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県へ試験問題発送を連絡</li> <li>・都道府県へ試験問題を発送</li> </ul>       |
| <b>試 験 実 施 &lt;平成28年10月2日(日)&gt;</b> |   |   |  |
| 10月                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・受験者速報を公表</li> </ul>                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省に受験者速報報告</li> <li>・試験センターに答案データの提出(7日必着)</li> <li>・試験の採点、合否判定</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・合格基準の設定</li> <li>・都道府県に正答番号及び合格基準を通知(28日予定)</li> </ul> |
| 11月                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県に合格者数の報告を依頼</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・合格発表及び正答番号、合格基準の公表(全国統一)<br/>(22日予定)</li> <li>・厚生労働省へ合格者数の報告</li> </ul>       |  |
| 12月                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・合格者数を公表</li> <li>・平成29年度の試験期日の確認等</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県において順次実務研修実施</li> </ul>   |  |

○ 地域の実情に応じた介護従事者の確保対策を支援するため、都道府県計画を踏まえて実施される「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」に資する事業を支援。

## 参入促進

- 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進
- 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験
- 高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成
- 介護未経験者に対する研修支援
- 過疎地域等の人材確保が困難な地域における合同就職説明会の実施
- ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化

等

## 資質の向上

- 介護人材キャリアアップ研修支援
  - ・ 経験年数3～5年程度の中堅職員に対する研修
  - ・ 喀痰吸引等研修
  - ・ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講
  - ・ 介護支援専門員に対する研修
- 各種研修に係る代替要員の確保
- 潜在介護福祉士の再就業促進
  - ・ 知識や技術を再確認するための研修の実施
  - ・ 離職した介護福祉士の所在等の把握
- 認知症ケアに携わる人材育成のための研修
- 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成
  - ・ 生活支援コーディネーターの養成のための研修
- 認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成

等

## 労働環境・処遇の改善

- 新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入のための研修
- 管理者等に対する雇用改善方策の普及
  - ・ 管理者に対する雇用管理改善のための労働関係法規、休暇・休職制度等の理解のための説明会の開催
  - ・ 介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入支援
  - ・ 新人教育やキャリアパスなど雇用管理体制の改善に取り組む事業所のコンテスト・表彰を実施
- 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援
- 子育て支援のための代替職員のマッチング

等

- 関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための、都道府県単位での協議会の設置
- 介護人材育成等に取り組む事業所に対する都道府県の認証評価制度の運営支援

## 介護支援専門員法定研修の受講料（資料代含む）一覧

（単位：円）

|      | 実務研修   | 実務従事者<br>基礎研修 | 専門研修(I) | 専門研修(II) | 再研修    | 更新研修<br>(未経験者) | 更新研修<br>(経験者)<br>【初回】 | 更新研修<br>(経験者)<br>【2回目以降】 | 主任介護支援<br>専門員研修 |
|------|--------|---------------|---------|----------|--------|----------------|-----------------------|--------------------------|-----------------|
| 北海道  | 31,000 | 0             | 19,900  | 14,500   | 31,000 | 31,000         | 34,400                | 14,500                   | 50,000          |
| 青森県  | 24,000 | 12,000        | 11,000  | 9,000    | 24,000 | 24,000         | 20,000                | 9,000                    | 22,000          |
| 岩手県  | 20,500 | 11,000        | 13,300  | 8,100    | 20,500 | 20,500         | 21,400                | 8,100                    | 24,300          |
| 宮城県  | 25,700 | 2,500         | 11,500  | 7,500    | 25,700 | 25,700         | 19,000                | 7,500                    | 20,000          |
| 秋田県  | 20,000 | 8,000         | 8,000   | 8,000    | 21,000 | 21,000         | 16,000                | 8,000                    | 25,000          |
| 山形県  | 18,000 | 4,800         | 11,000  | 8,500    | 18,000 | 18,000         | 19,500                | 8,500                    | 25,000          |
| 福島県  | 25,783 | 3,000         | 6,000   | 6,000    | 25,783 | 25,783         | 12,000                | 6,000                    | 25,000          |
| 茨城県  | 21,000 | 15,000        | 17,000  | 11,500   | 21,000 | 21,000         | 28,500                | 11,500                   | 33,480          |
| 栃木県  | 32,290 | 13,000        | 18,000  | 17,000   | 32,290 | 32,290         | 35,000                | 17,000                   | 35,000          |
| 群馬県  | 20,000 | 10,200        | 11,000  | 19,000   | 20,000 | 20,000         | 30,000                | 19,000                   | 30,000          |
| 埼玉県  | 30,000 | 20,000        | 21,000  | 17,000   | 30,000 | 30,000         | 38,000                | 17,000                   | 28,000          |
| 千葉県  | 30,000 | 25,000        | 20,000  | 18,000   | 30,000 | 30,000         | 38,000                | 18,000                   | 49,000          |
| 東京都  | 26,400 | 5,000         | 16,000  | 15,500   | 26,400 | 26,400         | 31,500                | 15,500                   | 48,400          |
| 神奈川県 | 30,570 | 17,000        | 20,430  | 18,450   | 30,570 | 30,570         | 38,880                | 18,450                   | 38,000          |
| 新潟県  | 23,100 | 17,000        | 17,100  | 13,900   | 23,000 | 23,000         | 31,000                | 13,900                   | 32,000          |
| 富山県  | 21,783 | 0             | 12,000  | 10,000   | 21,783 | 21,783         | 22,000                | 10,000                   | 36,543          |
| 石川県  | 26,000 | 8,500         | 9,000   | 9,000    | 26,000 | 26,000         | 18,000                | 7,000                    | 38,000          |
| 福井県  | 22,783 | 2,000         | 16,000  | 13,000   | 22,783 | 22,783         | 29,000                | 13,000                   | 45,000          |
| 山梨県  | 15,000 | 8,000         | 10,000  | 10,000   | 15,000 | 15,000         | 10,000                | 10,000                   | 47,000          |
| 長野県  | 20,200 | 14,100        | 14,100  | 8,500    | 20,200 | 20,200         | 22,600                | 8,500                    | 25,700          |
| 岐阜県  | 18,200 | 16,500        | 17,000  | 14,500   | 18,200 | 18,200         | 31,500                | 14,500                   | 50,000          |
| 静岡県  | 31,000 | 20,000        | 21,000  | 20,000   | 31,000 | 31,000         | 38,000                | 20,000                   | 50,000          |
| 愛知県  | 24,783 | 15,000        | 18,000  | 17,000   | 24,783 | 24,783         | 35,000                | 17,000                   | 50,000          |
| 三重県  | 23,183 | 15,000        | 13,300  | 10,400   | 23,183 | 23,183         | 23,700                | 10,400                   | 30,400          |
| 滋賀県  | 27,343 | 15,510        | 15,510  | 10,340   | 26,403 | 26,403         | 10,340                | 10,340                   | 30,080          |
| 京都府  | 15,000 | 9,000         | 11,000  | 10,000   | 15,000 | 15,000         | 21,000                | 10,000                   | 20,000          |
| 大阪府  | 26,880 | 12,000        | 20,200  | 18,300   | 26,880 | 26,880         | 38,500                | 18,300                   | 60,000          |
| 兵庫県  | 18,600 | 10,400        | 13,500  | 9,300    | 18,600 | 18,600         | 22,800                | 9,300                    | 48,600          |
| 奈良県  | 25,000 | 14,000        | 17,000  | 13,000   | 25,000 | 25,000         | 30,000                | 13,000                   | 38,000          |
| 和歌山県 | 29,000 | 17,500        | 10,000  | 6,000    | 29,000 | 29,000         | 16,000                | 6,000                    | 85,000          |
| 鳥取県  | 14,800 | 5,000         | 8,800   | 12,200   | 14,800 | 14,800         | 21,000                | 12,200                   | 15,000          |
| 島根県  | 12,567 | 8,000         | 8,000   | 8,000    | 12,567 | 12,567         | 16,000                | 8,000                    | 8,000           |
| 岡山県  | 18,783 | 8,000         | 8,000   | 6,000    | 18,783 | 18,783         | 14,000                | 6,000                    | 27,000          |
| 広島県  | 27,000 | 22,000        | 14,000  | 14,000   | 27,000 | 27,000         | 14,000                | 14,000                   | 42,000          |
| 山口県  | 26,783 | 10,000        | 18,000  | 17,000   | 27,240 | 27,240         | 35,000                | 17,000                   | 35,000          |
| 徳島県  | 23,600 | 11,600        | 13,200  | 8,000    | 23,600 | 23,600         | 21,200                | 8,000                    | 25,000          |
| 香川県  | 25,500 | 5,000         | 10,000  | 15,000   | 25,500 | 25,500         | 25,000                | 15,000                   | 35,000          |
| 愛媛県  | 27,000 | 18,000        | 13,000  | 12,000   | 27,000 | 27,000         | 23,000                | 12,000                   | 50,000          |
| 高知県  | 21,000 | 3,000         | 12,000  | 12,000   | 21,000 | 21,000         | 12,000                | 12,000                   | 30,000          |
| 福岡県  | 26,700 | 13,000        | 16,024  | 11,000   | 26,700 | 26,700         | 27,024                | 11,000                   | 25,000          |
| 佐賀県  | 24,500 | 15,000        | 25,000  | 15,000   | 24,500 | 24,500         | 40,000                | 15,000                   | 30,000          |
| 長崎県  | 30,240 | 15,000        | 14,000  | 12,000   | 28,240 | 28,240         | 26,000                | 12,000                   | 35,000          |
| 熊本県  | 27,024 | 6,000         | 22,000  | 22,000   | 27,024 | 27,024         | 22,000                | 13,000                   | 23,000          |
| 大分県  | 20,000 | 10,000        | 20,000  | 15,000   | 20,000 | 20,000         | 35,000                | 15,000                   | 25,000          |
| 宮崎県  | 30,783 | 14,000        | 14,000  | 12,000   | 30,783 | 30,783         | 26,000                | 12,000                   | 30,000          |
| 鹿児島県 | 23,000 | 22,650        | 22,650  | 19,650   | 23,000 | 23,000         | 37,650                | 15,000                   | 37,000          |
| 沖縄県  | 24,304 | 2,200         | 14,800  | 12,600   | 24,304 | 24,304         | 27,400                | 12,600                   | 35,000          |
| 平均   | 23,972 | 11,265        | 14,730  | 12,654   | 23,938 | 23,938         | 25,615                | 12,321                   | 35,032          |

# ケアマネジメント適正化推進事業(新規)

平成28年度予算(案)  
75,000千円

別紙資料5-6

- 市町村において、適切なケアマネジメントを行うための各取組を一体的に実施することにより、利用者の状態に応じた適切なサービスを提供するとともに利用者の自立を阻害するような過剰なサービス提供の防止等を通じて、自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る。(市町村のモデル事業として実施)
  - 具体的には、モデル市町村において、①ケアマネジメント評価の実施、②ケアマネジメント適正化推進WGの開催、③介護支援専門員を対象にしたケアマネジメント自己評価研修の実施、④保険者を対象にしたケアマネジメント評価研修の実施、⑤事業の効果検証を一体的に行うことを検討。
- ※ 国はモデル事業の効果検証を行い、より効果的・効率的なケアマネジメントに向けた手法を全国に普及することにより、自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を推進する。

## ◎ケアマネジメント適正化推進事業の実施イメージ

